



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

上場会社名 **ナイス株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 **8089**

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp>)

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

TEL (045) 521-6161

問合せ先責任者 取締役管理本部副本部長 長尾 秀司

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	240,557	0.3	3,369	3.1	2,779	8.5
16年3月期	241,314	7.5	3,476	5.3	3,036	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,504	33.5	13.77	13.48	2.8	1.7	1.2
16年3月期	2,262	31.2	20.00	19.95	4.3	1.9	1.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 107,701,167株 16年3月期 111,981,796株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
17年3月期	6.00	0.00	6.00	625	43.6	1.2
16年3月期	5.00	0.00	5.00	545	25.0	1.0

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	159,614	53,053	33.2	508.86
16年3月期	159,696	53,755	33.7	492.81

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 104,217,411株 16年3月期 109,033,023株

期末自己株式数 17年3月期 13,743,784株 16年3月期 8,928,172株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	120,000	600	200	0.00	—	—
通 期	251,000	3,300	1,500	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円39銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	100,440	62.9	99,763	62.5	676
現金及び預金	23,137		22,949		187
受取手形	18,956		19,713		757
売掛金	15,783		16,114		331
有価証券	49		49		-
商売用不動産	4,894		3,685		1,208
前渡金	34,470		33,799		670
前払費用	978		1,126		148
繰延税金資産	84		101		17
繰延税金資産	1,529		1,422		107
その他	662		909		247
貸倒引当金	105		109		4
固定資産	59,173	37.1	59,932	37.5	758
(1)有形固定資産	37,989	23.8	37,877	23.7	111
建物	8,280		8,768		487
構築物	443		489		46
車両運搬具	4		6		2
什器備品	702		689		13
立木造林地	310		310		-
土地	28,247		27,603		644
建設仮勘定	-		10		10
(2)無形固定資産	1,893	1.2	1,602	1.0	290
借地権	875		875		-
ソフトウェア	921		630		290
電話加入権	97		97		0
(3)投資その他の資産	19,290	12.1	20,452	12.8	1,161
投資有価証券	6,718		6,340		377
関係会社株式	9,479		9,374		104
従業員長期貸付金	31		47		16
関係会社長期貸付金	-		1,200		1,200
固定化営業債権	154		270		115
長期前払費用	51		61		9
差入保証金	1,155		1,142		12
繰延税金資産	-		94		94
再評価に係る繰延税金資産	1,754		2,046		291
その他	84		81		2
貸倒引当金	139		208		68
資産合計	159,614	100.0	159,696	100.0	82

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	77,455	48.5	85,333	53.4	7,877
支払手形	27,028		26,530		497
買掛金	14,459		11,828		2,630
短期借入金	17,250		22,050		4,800
一年以内に返済 予定の長期借入金	7,891		14,604		6,713
一年以内に償還 予定の社債	880		-		880
未払金	54		340		285
未払法人税等	1,184		107		1,077
未払費用	1,245		1,175		69
前受金	2,304		1,700		603
預り金	61		67		5
賞与引当金	951		964		13
従業員預り金	1,932		1,915		16
販売代理預り金	1,415		2,762		1,346
その他	796		1,286		490
固定負債	29,105	18.3	20,607	12.9	8,497
社債	4,680		1,500		3,180
長期借入金	14,941		9,906		5,035
繰延税金負債	13		-		13
退職給付引当金	1,934		1,805		128
役員退職引当金	477		449		27
受入保証金	7,058		6,945		112
負債合計	106,560	66.8	105,941	66.3	619
(資本の部)					
資本金	22,069	13.8	22,069	13.8	-
資本剰余金	23,689	14.8	23,596	14.8	92
(1) 資本準備金	20,596		20,596		-
(2) その他資本剰余金	3,092		3,000		92
資本金及び資本準備金減少差益	3,000		3,000		-
自己株式処分差益	92		-		92
利益剰余金	12,324	7.7	11,812	7.4	511
(1) 任意積立金	2,668		2,669		0
土地圧縮積立金	168		169		0
別途積立金	2,500		2,500		-
(2) 当期末処分利益	9,656		9,143		512
土地再評価差額金	2,556	1.6	2,981	1.8	424
その他有価証券評価差額金	1,374	0.9	1,144	0.7	230
自己株式	3,847	2.4	1,886	1.2	1,960
資本合計	53,053	33.2	53,755	33.7	701
負債及び資本合計	159,614	100.0	159,696	100.0	82

(2) 損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	240,557	100.0	241,314	100.0	757
住宅資材売上高	155,633		150,284		5,348
木材市場売上高	30,451		32,402		1,951
不動産売上高	54,473		58,627		4,154
売上原価	212,410	88.3	213,003	88.3	593
住宅資材売上原価	140,338		134,644		5,693
木材市場売上原価	29,464		31,363		1,898
不動産売上原価	42,607		46,995		4,387
売上総利益	28,147	11.7	28,311	11.7	163
販売費及び一般管理費	24,777	10.3	24,834	10.3	56
営業利益	3,369	1.4	3,476	1.4	107
営業外収益	574	0.2	858	0.4	284
受取利息	35		47		11
受取配当金	182		355		172
保険配当金	68		-		68
その他	287		456		169
営業外費用	1,164	0.5	1,299	0.5	134
支払利息	1,011		1,207		196
社債利息	25		6		18
社債発行費	64		21		43
その他	63		63		0
経常利益	2,779	1.2	3,036	1.3	257
特別利益	-	-	935	0.4	935
固定資産売却益	-		118		118
投資有価証券売却益	-		75		75
関係会社株式売却益	-		741		741
特別損失	25	0.0	345	0.1	320
固定資産売却損	15		122		106
固定資産除却損	9		1		7
関係会社株式評価損	-		221		221
税引前当期純利益	2,753	1.1	3,626	1.5	872
法人税、住民税及び事業税	1,115		186		928
法人税等調整額	134		1,176		1,042
当期純利益	1,504	0.6	2,262	0.9	758
前期繰越利益	8,576		7,455		1,120
土地再評価差額金取崩額	424		574		150
当期末処分利益	9,656		9,143		512

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)	
当期未処分利益			9,656		9,143
任意積立金取崩額					
土地圧縮積立金取崩額		-	-	0	0
合 計			9,656		9,144
利益処分額					
配当金		625		545	
役員賞与金		21		23	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
任意積立金					
別途積立金		2,500	3,146	-	568
次期繰越利益			6,509		8,576

1 株当たり配当金の内訳

	当 期 (平成17年3月期)			前 期 (平成16年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	6.00	-	6.00	5.00	-	5.00
普通配当	5.00	-	5.00	5.00	-	5.00
記念配当	1.00	-	1.00	-	-	-

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券……………償却原価法
- (2)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3)その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準
- (2)無形固定資産(自社利用ソフトウェア)……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3)長期前払費用……………定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (4)役員退職引当金
役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

【表示方法の変更】

前期において営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」（前期 59 百万円）は、営業外収益の合計額の 100 分の 10 を超えたため、当期より区分掲記しております。

【追加情報】

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 149 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【注記事項】

貸借対照表関係

	(当 期 末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,878百万円	14,294百万円
2. 担保に供している資産		
販 売 用 不 動 産	4,165百万円	6,669百万円
建 物	5,733百万円	6,205百万円
土 地	20,870百万円	20,964百万円
投 資 有 価 証 券	2,486百万円	2,314百万円
合 計	33,256百万円	36,155百万円
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	17,250百万円	20,940百万円
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	7,201百万円	13,764百万円
長 期 借 入 金	13,626百万円	8,751百万円
合 計	38,078百万円	43,456百万円
3. 授権株式数	290,696,000株	290,696,000株
(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式数	117,961,195株	117,961,195株
4. 自己株式	13,743,784株	8,928,172株
5. 保証債務	- 百万円	62百万円
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	1,261百万円	1,018百万円

7. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における価と再評価後の帳簿価額との差額	5,507百万円

8. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

損益計算書関係

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	2,736百万円	2,645百万円
広告宣伝費	2,150百万円	1,930百万円
販売促進費	1,849百万円	2,053百万円
従業員給与・賞与	7,864百万円	7,725百万円
賞与引当金繰入額	951百万円	964百万円
退職給付引当金繰入額	816百万円	999百万円
支払手数料	2,648百万円	2,662百万円
減価償却費	533百万円	567百万円
2. 関係会社との取引		
受取利息	10百万円	34百万円
受取配当金	64百万円	274百万円
営業外収益・その他	77百万円	87百万円
関係会社株式売却益	- 百万円	741百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
建物	- 百万円	5百万円
土地	- 百万円	112百万円
合計	- 百万円	118百万円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物	8百万円	119百万円
土地	7百万円	2百万円
合計	15百万円	122百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	9百万円	1百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当期及び前期とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(当 期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
販 売 用 不 動 産	891百万円
退 職 給 付 引 当 金	787百万円
賞 与 引 当 金	387百万円
役 員 退 職 引 当 金	194百万円
そ の 他	315百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,575百万円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	943百万円
土 地 圧 縮 積 立 金	115百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	1,058百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,516百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	40.7%
(調 整)	
損 金 不 算 入 の 費 用	7.3
住 民 税 均 等 割	2.1
I T 投 資 税 額 控 除	3.8
そ の 他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

6. 役員の変動

該当事項はありません。

以 上